

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、什器備品
定額法で実施している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	6,377,813,941	170,704,413	41,438,551	6,507,079,803
投資信託	6,377,813,941	170,704,413	41,438,551	6,507,079,803
特定資産				
研究活動強化基金	3,692,481,510	1,037,742,539	200,000,000	4,530,224,049
内訳				
債券	188,020,000	11,980,000	200,000,000	0
投資信託	2,399,444,710	694,909,739	0	3,094,354,449
株式	1,105,016,800	230,852,800	0	1,335,869,600
引当預金	0	100,000,000	0	100,000,000
什器備品	50,200	0	50,196	4
退職給付引当資産	16,464,000	0	4,146,000	12,318,000
小計	3,708,995,710	1,037,742,539	204,196,196	4,542,542,053
合計	10,086,809,651	1,208,446,952	245,634,747	11,049,621,856

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資信託	6,507,079,803	(329,000,000)	(6,178,079,803)	—
特定資産				
研究活動強化基金	4,530,224,049	—	(4,530,224,049)	—
内訳				
債券	0	—	(0)	—
投資信託	3,094,354,449	—	(3,094,354,449)	—
株式	1,335,869,600	—	(1,335,869,600)	—
引当預金	100,000,000	—	(100,000,000)	—
什器備品	4	(4)	—	—
退職給付引当資産	12,318,000	—	—	(12,318,000)
小計	4,542,542,053	(4)	(4,530,224,049)	(12,318,000)
合計	11,049,621,856	(329,000,004)	(10,708,303,852)	(12,318,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産 什器備品	2,147,490	2,147,486	4
その他固定資産 建築物	1,728,820,392	540,481,394	1,188,338,998
構築物	62,699,000	36,465,571	26,233,429
什器備品	571,539,034	520,507,125	51,031,909
小計	2,363,058,426	1,097,454,090	1,265,604,336
合計	2,365,205,916	1,099,601,576	1,265,604,340

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金	JST	50,200	19,500,000	19,550,196	4	指定正味財産
ライフサイエンスデータベース統合推進 合計		50,200	19,500,000	19,550,196	4	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費による振替額	50,196
ライフサイエンスデータベース当期費消額	19,500,000
合計	19,550,196

7. 退職給付関係
- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。2021年度以降退職給付引当金の計上は行わず2021年3月末までに計上した退職給付引当金及び退職引当資産を従業員退職金支払時まで維持する。
- (2) 退職給付債務 36,955,489 円
- (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付の債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。
8. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取り組み方針
当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券（ETF等の上場投資信託を含む）、株式（ETF、REIT等の上場投資信託を含む）デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資金運用を行っている。当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ仕組債のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
投資有価証券は、債券（ETF等の上場投資信託を含む）、株式（ETF、REIT等の上場投資信託を含む）、デリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利変動リスク、為替変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされているが、仕組債については発行体が額面100%の円貨で早期償還する権利を有しており、また市場での売却も可能で、満期到来まで資金化することが極めて困難な流動性に乏しい仕組債は含まれていない。
- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制
- ① 資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の資産管理規程、および政策ポートフォリオ投資基準に基づき行っている。
- ② 信用リスクおよび市場リスクの管理
投資有価証券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、資産管理規程に定める運用会議に報告している。
9. 資産除去債務に関する事項
当法人は、研究所建物の敷地について旭化成株式会社との土地賃貸借契約に基づき使用している。土地賃貸借契約には、契約終了時における原状回復義務が明記されているが、当該債務に関連する賃貸借期間が明確でなく、将来研究所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。